

市政を問う！

一般質問



佐川 秋夫 議員

総合保健福祉センターへのアクセス

問

交通弱者が総合保健福祉センターを利用する場合のアクセス方法は。

答

総務部長

中山・双海地域では、デマンドタクシーの運行を開始していることから、今後、伊予地域へも新たな地域公共交通システムを導入する計画を持っている。

現時点では、運行形態は具体的になっていないが、総合保健福祉センター

を含めた各公共施設へのアクセスについても検討することになっている。それまでの間は、現在運行している福祉バスで対応していきたい。



建設中の総合保健福祉センター

土地改良事業の地元負担軽減

問

市単独災害復旧事業費の地元負担の軽減を。

答

中村市長

本市でも農業従事者の

減少と高齢化の進行により、農業用施設の受益者が減少し、維持管理が難しくなっている状況で、災害復旧事業を実施する際に負担金の納付が難しく、やむを得ず復旧を断念する事例が起きている。

現在、本市の災害復旧事業の地元負担率は、国庫補助事業では、農地10%、農業用施設4%であるが、市単独事業では、農道・水路30%、ため池20%となっており、補助事業に比べ、市単独事業の地元負担率は高くなっている。

また、農業用施設では、松山市1%、今治市・久万高原町10%、東温市・砥部町20%と近隣の市町と比較しても高い状況であるため、地元負担率を軽減する方向で分担金条例の見直しを現在検討している。

答

産業経済課長

条例改正は、来年の4

月から施行できるように準備しているが、負担率は、まだ検討中である。

学校給食センター建設

問

二転三転した学校給食センター建設の進行状況は。

答

教育委員会事務局長

地元関係者や地権者へ説明し、一定の理解をいただいた。

特に、候補地内を横断している茶屋井手水路の付け替え方法については、水利組合と水路の機能維持や管理方法等を協議してきた。

さきの6月議会で、水路の付け替え方法、造成後の必要面積の確保、敷地内の雨水処理方法等を検討するため、土地造成予備設計業務委託料を計上した。9月末には本業務が完了するので、地権者や地元関係者に、予備

設計の成果とあわせて、車両の運行方法、運行内容、通学路の安全確保などセンター完成後の運用面に係る説明会を開催する予定である。

今後、土地造成予備設計が完了した時点で、県と事業認定の事前協議を進めることにしている。



建設予定地（南山崎小学校南側）

その他の質問事項

・住民自治組織機能の構築について